

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

独立行政法人奄美群島振興開発基金
貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		6,054,608,585
有価証券		500,006,676
前払費用		600,803
未収収益		6,599,394
短期貸付金	182,491,207	
貸倒引当金	△ 709,403	181,781,804
その他の流動資産		1,170,188
流動資産合計		6,744,767,450
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,687,145	
減価償却累計額	△ 23,862,816	11,824,329
車両運搬具	5,795,310	
減価償却累計額	△ 3,171,429	2,623,881
器具及び備品	14,664,595	
減価償却累計額	△ 9,972,036	4,692,559
土地		65,900,000
有形固定資産合計		85,040,769
2 無形固定資産		
電話加入権		126,000
ソフトウェア		2,249,426
無形固定資産合計		2,375,426
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,397,538,010
長期貸付金	2,804,242,314	
貸倒引当金	△ 513,036,816	2,291,205,498
求償権	815,911,061	
求償権償却引当金	△ 586,747,897	229,163,164
敷金・保証金		498,890
投資その他の資産合計		4,918,405,562
固定資産合計		5,005,821,757
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	251,064,000	
長期保証債務見返	1,546,997,382	1,798,061,382
保証債務見返合計		1,798,061,382
資産合計		13,548,650,589

(単位：円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		19,570,500
未払費用		6,182,085
前受収益		471,466
損失補償納付金		205,624
引当金		
賞与引当金	12,495,301	
保証債務損失引当金	1,030,640	13,525,941
その他の流動負債		657,201
流動負債合計		40,612,817
II 固定負債		
長期前受収益		28,658,557
損失補償補てん金		55,338,982
引当金		
退職給付引当金	172,255,850	
保証債務損失引当金	7,416,178	179,672,028
固定負債合計		263,669,567
III 保証債務		
短期保証債務	251,064,000	
長期保証債務	1,546,997,382	1,798,061,382
保証債務合計		1,798,061,382
負債合計		2,102,343,766
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		11,001,271,430
地方公共団体出資金		6,772,500,000
資本金合計		17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		6,327,464,607
(うち当期総損失)		(123,581,140)
繰越欠損金合計		6,327,464,607
純資産合計		11,446,306,823
負債純資産合計		13,548,650,589

独立行政法人奄美群島振興開発基金
行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
引当金繰入	18,110,310	
一般管理費	214,027,548	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		232,137,860
II その他の行政コスト		-
III 行政コスト		<u>232,137,860</u>

独立行政法人奄美群島振興開発基金
損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	18,110,310	
引当金繰入合計		18,110,310
一般管理費		
役員報酬	19,013,682	
職員給与	101,394,310	
法定福利費	20,453,528	
旅費交通費	3,660,860	
電算関係費	6,095,002	
業務諸費	32,553,661	
公租公課	854,133	
支払手数料	82,285	
賞与引当金繰入	12,495,301	
退職給付引当金繰入	11,067,600	
減価償却費	6,357,186	
一般管理費合計		214,027,548
経常費用合計		232,137,858
経常収益		
貸付金利息収入		50,726,463
保証料収入		15,244,242
損害金収入		4,541,912
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	8,670,238	
保証債務損失引当金戻入	4,111,075	
引当金戻入合計		12,781,313
財務収益		
受取利息	112,291	
有価証券利息	15,052,562	
財務収益合計		15,164,853
償却貸付金取立益		2,357,000
償却求償権取立益		7,681,988
雑益		58,949
経常収益合計		108,556,720
経常損失		123,581,138
臨時損失		
固定資産除却損		2
臨時損失合計		2
当期純損失		123,581,140
当期総損失		123,581,140

独立行政法人奄美群島振興開発基金
純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金 (又は繰越欠損金)		純資産合計
	政府出資金	地方公共団体 出資金	当期末処分利益 (又は 当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は 当期総損失)	
当期首残高	11,001,271,430	6,772,500,000	△ 6,203,883,467	-	11,569,887,963
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
出資金の受入					
不要財産に係る国庫 納付等による減資					
II 利益剰余金 (又は繰越 欠損金) の当期変動額					
当期純利益 (又は当 期純損失)			△ 123,581,140	△ 123,581,140	△ 123,581,140
当期変動額合計	-	-	△ 123,581,140	△ 123,581,140	△ 123,581,140
当期末残高	11,001,271,430	6,772,500,000	△ 6,327,464,607	△ 123,581,140	11,446,306,823

独立行政法人奄美群島振興開発基金
キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	50,934,246
保証料収入	15,918,194
損害金収入	4,541,912
責任共有負担金収入	1,976,000
貸付金の回収による収入	775,073,500
求償権の回収による収入	34,513,344
償却貸付金の回収による収入	2,357,000
償却求償権の回収による収入	7,681,988
その他の業務収入	2,495,514
人件費支出	△ 152,816,724
業務経費支出	△ 39,846,555
貸付けによる支出	△ 431,980,000
その他の業務支出	△ 1,982,676
小 計	268,865,743
利息の受取額	14,718,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,583,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,832,960
その他の投資活動による支出	△ 6,470
その他の投資活動による収入	8,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,830,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増加額	279,753,119
V 資金期首残高	5,774,855,466
VI 資金期末残高	6,054,608,585

独立行政法人奄美群島振興開発基金
 損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額	
I 当期末処理損失		6,327,464,607
当期総損失	123,581,140	
前期繰越欠損金	6,203,883,467	
II 次期繰越欠損金		<u>6,327,464,607</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、該当する資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当基金の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権（以下、「要注意先債権」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権（以下、「要管理先債権」という。）については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先債権以外の要注意先債権及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権（以下、「正常先債権」という。）については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務課及び管理課担当者が資産査定を実施し、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに当該部署から独立した総務企画課がチェックしております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づく期末要支給額を基礎として計上しております。

(4) 保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

(1) に準じ、予め定められている償却・引当基準により計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表等にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金、保証債務損失引当金及び求償権償却引当金

当基金の貸借対照表に占める貸付金及び保証債務等の割合は相対的に高く、貸倒引当金等の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表等に計上した金額

貸倒引当金計上額	513,746,219 円
保証債務損失引当金計上額	8,446,818 円
求償権償却引当金計上額	586,747,897 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

「重要な会計方針 2. (1) 貸倒引当金」等に記載のとおり、与信先の貸倒れ等に備えるため、予め定めている資産の自己査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。上記により決定した債務者の区分に応じた損失実績を基礎とした予想損失額等の見積りを行っております。

② 主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、資源価格、物価及び外国為替相場等の金融・経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響等も含まれ、外部環境等の変化の影響を大きく受けることから一定の仮定を置いて評価しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表等に及ぼす影響

与信先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、与信先の将来の業績へ影響を与える外部環境が変化した場合には、損失額が増減し、財務諸表等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

1. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	232,137,860 円
自己収入等	△ 108,556,720 円
機会費用	56,876,069 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>180,457,209 円</u>

(2) 政府出資又は地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,054,608,585 円
資金	<u>6,054,608,585 円</u>

3. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,599,422,271円	1,611,685,200円	12,262,929円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,298,122,415円	1,218,463,900円	△ 79,658,515円
合 計	2,897,544,686円	2,830,149,100円	△ 67,395,586円

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 国債	500,000,000円	400,000,000円	- 円	300,000,000円
② 地方債	- 円	700,000,000円	200,000,000円	100,000,000円
③ 特別の法律により法人の発行する債券	- 円	- 円	100,000,000円	600,000,000円
合 計	500,000,000円	1,100,000,000円	300,000,000円	1,000,000,000円

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付業務及び保証業務を行っております。これらの業務を実施するため、国、県、奄美群島内市町村からの出資金により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として奄美群島内の法人及び個人に対する貸付金及び保証債務（以下「貸付金等」という。）であり、貸付先等の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、貸付金利は固定金利、保証料率は固定料率であることから金利変動リスクを有しております。

有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債、特別の法律により法人の発行する債券を満期保有目的で保有しており、金利変動リスク、価格変動リスクを有しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当法人は、当法人の業務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金等について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、業務課及び管理課により行われ、また定期的に審査委員会や債権管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。さらに与信管理の状況については、総務企画課がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務企画課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(ii) 金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券・投資有価証券	2,897,544,686円	2,830,149,100円	△ 67,395,586円
②短期貸付金・長期貸付金 貸倒引当金※	2,986,733,521円 △ 513,732,345円	2,463,325,127円	△ 9,676,049円
③求償権 求償権償却引当金	2,473,001,176円 815,911,061円 △ 586,747,897円		
資産計	229,163,164円		
	5,599,709,026円	5,522,637,391円	△ 77,071,635円

※貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金13,874円であります。

その他	時価
④債務保証契約	△ 29,130,023円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する事項はありません。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券・投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,186,413,200円	1,643,735,900円	- 円	2,830,149,100円
短期貸付金・長期貸付金	- 円	- 円	2,463,325,127円	2,463,325,127円
求償権	- 円	- 円	229,163,164円	229,163,164円
債務保証契約	- 円	- 円	△ 29,130,023円	△ 29,130,023円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券・投資有価証券

国債、地方債及び特別の法律により法人の発行する債券は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に区分しております。一方で、当法人が保有している地方債及び特別の法律により法人の発行する債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

貸付金

固定金利であることから、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

求償権

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

債務保証契約

保証債務は、保証期間にわたって収受することが期待されるキャッシュインフローの期待値と保証の履行によるキャッシュアウトフローの期待値を考慮して算定した将来キャッシュフローの割引現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、役員については独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程、職員については独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	180,758,750 円
退職給付費用	11,067,600 円
退職給付の支払予定額（未払金計上額）	<u>△ 19,570,500 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>172,255,850 円</u></u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,067,600 円
----------------	--------------

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

令和4事業年度 承継債権回収実績

年	月	債権種別	回収計画	回収実績	計画との比較 (△印減)	回収累計額
			円	円	円	円
		前年度未回収額累計	—	—	—	388,797,216
令和4年	4月	復興金融基金貸付金	0	0	0	388,797,216
	5月	〃	0	0	0	388,797,216
	6月	〃	0	0	0	388,797,216
	7月	〃	0	0	0	388,797,216
	8月	〃	0	0	0	388,797,216
	9月	〃	0	0	0	388,797,216
	10月	〃	0	0	0	388,797,216
	11月	〃	0	0	0	388,797,216
	12月	〃	0	0	0	388,797,216
令和5年	1月	〃	0	0	0	388,797,216
	2月	〃	0	0	0	388,797,216
	3月	〃	0	0	0	388,797,216
	計		0	0	0	

(注) 令和4事業年度末の未回収額は、9,335,371円である。

独立行政法人奄美群島振興開発基金 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	23,862,816	1,480,460	-	-	11,824,329
	車両運搬具	5,461,940	1,273,370	940,000	5,795,310	3,171,429	1,012,612	-	-	2,623,881
	器具及び備品	13,258,445	2,559,590	1,153,440	14,664,595	9,972,036	1,936,034	-	-	4,692,559
	計	54,407,530	3,832,960	2,093,440	56,147,050	37,006,281	4,429,106	-	-	19,140,769
非償却資産	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
有形固定資産 合計	建物	35,687,145	-	-	35,687,145	23,862,816	1,480,460	-	-	11,824,329
	車両運搬具	5,461,940	1,273,370	940,000	5,795,310	3,171,429	1,012,612	-	-	2,623,881
	器具及び備品	13,258,445	2,559,590	1,153,440	14,664,595	9,972,036	1,936,034	-	-	4,692,559
	土地	65,900,000	-	-	65,900,000	-	-	-	-	65,900,000
計	120,307,530	3,832,960	2,093,440	122,047,050	37,006,281	4,429,106	-	-	85,040,769	
無形固定資産	電話加入権	126,000	-	-	126,000	-	-	-	-	126,000
	ソフトウェア	4,177,506	-	-	4,177,506	1,928,080	1,928,080	-	-	2,249,426
	計	4,303,506	-	-	4,303,506	1,928,080	1,928,080	-	-	2,375,426
投資その他の資産	投資有価証券	2,897,268,125	276,561	500,006,676	2,397,538,010	-	-	-	-	2,397,538,010 (注1)
	長期貸付金	3,039,097,325	242,610,000	477,465,011	2,804,242,314	-	-	-	-	2,804,242,314 (注2)
	貸倒引当金	△ 527,673,255	△ 513,036,816	△ 527,673,255	△ 513,036,816	-	-	-	-	△ 513,036,816 (注3)
	求償権	850,424,405	-	34,513,344	815,911,061	-	-	-	-	815,911,061 (注4)
	求償権償却引当金	△ 568,637,587	△ 586,747,897	△ 568,637,587	△ 586,747,897	-	-	-	-	△ 586,747,897 (注3)
	敷金・保証金	501,060	6,470	8,640	498,890	-	-	-	-	498,890
	計	5,690,980,073	△ 856,891,682	△ 84,317,171	4,918,405,562	-	-	-	-	4,918,405,562

(注1) 当期増加額は償却原価法による加算分であり、当期減少額は有価証券への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は貸付実行によるものであり、当期減少額は回収(償却含む)及び短期貸付金への振替によるものであります。

(注3) 当期増加額、当期減少額は洗い替えによるものであります。

(注4) 当期減少額は回収によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第329回 利付国債	99,539,000	100,000,000	99,988,429	-	
	第329回 利付国債	200,182,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第329回 利付国債	201,468,000	200,000,000	200,018,247	-	
	計	501,189,000	500,000,000	500,006,676	-	
貸借対照表計上額合計				500,006,676		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第338回 利付国債	199,432,000	200,000,000	199,885,734	-	
	第339回 利付国債	198,096,000	200,000,000	199,558,275	-	
	第166回 利付国債	102,737,000	100,000,000	102,572,217	-	
	第174回 利付国債	99,098,000	100,000,000	99,209,315	-	
	第179回 利付国債	97,033,000	100,000,000	97,179,401	-	
	地方債					
	27年度第1回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第397回大阪府公募公債	199,924,000	200,000,000	199,986,022	-	
	第150回共同発行市場公募地方債	299,940,000	300,000,000	299,985,564	-	
	兵庫県平成30年度第1回公募公債	199,450,000	200,000,000	199,704,064	-	
	神奈川県第45回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第241回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第238回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,100,000	100,000,000	99,248,267	-	
	36回東京都住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	18回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第253回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,420,000	100,000,000	100,367,033	-	
	33回成田国際空港社債	99,831,000	100,000,000	99,842,118	-	
	41回成田国際空港社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	2,395,061,000	2,400,000,000	2,397,538,010	-	
貸借対照表計上額合計				2,397,538,010		

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
長期貸付金	3,039,097,325	242,610,000	470,356,207	7,108,804	2,804,242,314	(注)
計	3,039,097,325	242,610,000	470,356,207	7,108,804	2,804,242,314	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「回収額」の欄は、短期貸付金への振替を含んでおります。

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,967,042	12,495,301	11,967,042	-	12,495,301	
求償権償却引当金	568,637,587	586,747,897	-	568,637,587	586,747,897	(注)
計	580,604,629	599,243,198	11,967,042	568,637,587	599,243,198	

(注) 「当期減少額」の欄のうち、「その他」の欄は、回収と洗替えによる減少額であります。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	297,838,500	△ 115,347,293	182,491,207	1,839,199	△ 1,143,670	695,529	
一般債権	297,838,500	△ 115,347,293	182,491,207	1,839,199	△ 1,143,670	695,529	(注1)、(注2)
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	3,039,097,325	△ 234,855,011	2,804,242,314	527,673,255	△ 14,636,439	513,036,816	
一般債権	1,952,783,420	△ 176,489,920	1,776,293,500	11,141,969	△ 1,894,080	9,247,889	(注1)
貸倒懸念債権	324,120,189	△ 25,271,978	298,848,211	37,712,469	△ 8,206,357	29,506,112	(注1)
破産更生債権等	762,193,716	△ 33,093,113	729,100,603	478,818,817	△ 4,536,002	474,282,815	(注1)
計	3,336,935,825	△ 350,202,304	2,986,733,521	529,512,454	△ 15,780,109	513,732,345	

(注1) 貸倒引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

(注2) 貸借対照表価額との差額は、未収貸付金利息に係る貸倒引当金13,874円であります。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	180,758,750	11,067,600	19,570,500	172,255,850	
退職一時金に係る債務	180,758,750	11,067,600	19,570,500	172,255,850	
退職給付引当金	180,758,750	11,067,600	19,570,500	172,255,850	

7. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	34	169,272,000	26	190,588,000	30	108,796,000	30	251,064,000	2,749,357
長期保証債務	148	1,137,930,812	77	798,400,000	37	389,333,430	188	1,546,997,382	12,494,885
計	182	1,307,202,812	103	988,988,000	67	498,129,430	218	1,798,061,382	15,244,242

(注) 短期保証債務の「当期増加」は、長期保証債務からの振替額を含んでおり、長期保証債務の「当期減少」は、短期保証債務への振替額を含んでおります。

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	169,272,000	81,792,000	251,064,000	234,130	796,510	1,030,640	
正常先	24,850,000	△ 12,233,000	12,617,000	34,791	△ 17,127	17,664	(注)
要注意先	140,992,000	46,388,000	187,380,000	155,092	51,025	206,117	(注)
要管理先	3,430,000	47,637,000	51,067,000	44,247	762,612	806,859	(注)
求償権化懸念先	-	-	-	-	-	-	
実質求償権先	-	-	-	-	-	-	
長期保証債務	1,137,930,812	409,066,570	1,546,997,382	12,323,763	△ 4,907,585	7,416,178	
正常先	625,506,812	256,433,570	881,940,382	875,708	359,008	1,234,716	(注)
要注意先	259,591,000	223,004,000	482,595,000	285,549	245,307	530,856	(注)
要管理先	102,209,000	33,887,000	136,096,000	1,318,496	831,820	2,150,316	(注)
求償権化懸念先	150,624,000	△ 106,737,000	43,887,000	9,844,010	△ 8,822,720	1,021,290	(注)
実質求償権先	-	2,479,000	2,479,000	-	2,479,000	2,479,000	(注)
計	1,307,202,812	490,858,570	1,798,061,382	12,557,893	△ 4,111,075	8,446,818	

(注) 保証債務損失引当金の計上方法は、「重要な会計方針」に記載しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(420)	(2)	(-)	(-)
	18,593	2	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	101,394	18	-	-
合 計	(420)	(2)	(-)	(-)
	119,987	20	-	-

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金役員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金役員退職手当支給規程により支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人奄美群島振興開発基金職員給与規程及び独立行政法人奄美群島振興開発基金職員退職手当支給規程により支給しております。

3. 支給人員は年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員又は職員は外数として()で記載しております。

9. 上記以外の主な資産の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	97,375	
郵便振替	1,879,765	
普通預金	552,631,445	
定期預金	5,500,000,000	
合 計	6,054,608,585	

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	保証業務	融資業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	126,424,803	105,713,057	232,137,860	-	232,137,860
その他の行政コスト	-	-	-	-	-
行政コスト	126,424,803	105,713,057	232,137,860	-	232,137,860
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	105,786,088	74,671,121	180,457,209	-	180,457,209
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
引当金繰入	18,110,310	-	18,110,310	-	18,110,310
求償権償却引当金繰入	18,110,310	-	18,110,310	-	18,110,310
一般管理費	108,314,492	105,713,056	214,027,548	-	214,027,548
計	126,424,802	105,713,056	232,137,858	-	232,137,858
事業収益					
貸付金利息収入	-	50,726,463	50,726,463	-	50,726,463
保証料収入	15,244,242	-	15,244,242	-	15,244,242
引当金戻入	4,111,075	8,670,238	12,781,313	-	12,781,313
貸倒引当金戻入	-	8,670,238	8,670,238	-	8,670,238
保証債務損失引当金戻入	4,111,075	-	4,111,075	-	4,111,075
財務収益	15,081,020	83,833	15,164,853	-	15,164,853
その他	12,267,247	2,372,602	14,639,849	-	14,639,849
計	46,703,584	61,853,136	108,556,720	-	108,556,720
事業損益	△ 79,721,218	△ 43,859,920	△ 123,581,138	-	△ 123,581,138
IV 臨時損益等					
臨時損失	1	1	2	-	2
固定資産除却損	1	1	2	-	2
計	1	1	2	-	2
当期純損益	△ 79,721,219	△ 43,859,921	△ 123,581,140	-	△ 123,581,140
当期総損益	△ 79,721,219	△ 43,859,921	△ 123,581,140	-	△ 123,581,140
V 総資産					
現金及び預金	1,535,020,496	4,519,588,089	6,054,608,585	-	6,054,608,585
貸付金	-	2,986,733,521	2,986,733,521	-	2,986,733,521
△貸倒引当金	-	△ 513,746,219	△ 513,746,219	-	△ 513,746,219
有価証券	2,897,544,686	-	2,897,544,686	-	2,897,544,686
求償権	815,911,061	-	815,911,061	-	815,911,061
△求償権償却引当金	△ 586,747,897	-	△ 586,747,897	-	△ 586,747,897
保証債務見返	1,798,061,382	-	1,798,061,382	-	1,798,061,382
その他	84,248,379	12,037,091	96,285,470	-	96,285,470
計	6,544,038,107	7,004,612,482	13,548,650,589	-	13,548,650,589

(注) セグメントの区分方法

当法人は保証業務と融資業務を行っており、当該事業別に区分しております。